



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 オカモト株式会社
 コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 岡本 良幸
 (氏名) 高島 寛
 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 TEL 03-3817-4121

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	89,581	3.7	7,541	8.8	9,310	4.9	5,577	2.1
2021年3月期	86,361	4.6	8,269	12.6	9,794	14.5	5,697	63.3

(注) 包括利益 2022年3月期 8,210百万円 (3.2%) 2021年3月期 8,482百万円 (610.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	301.32		8.0	8.1	8.4
2021年3月期	304.04		8.8	9.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 185百万円 2021年3月期 197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	117,560	74,916	61.2	3,932.69
2021年3月期	112,070	70,316	60.3	3,609.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,962百万円 2021年3月期 67,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,644	3,751	3,827	31,810
2021年3月期	8,175	3,240	2,236	28,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	1,874	32.9	2.9
2022年3月期		50.00		55.00	105.00	1,935	34.8	2.8
2023年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	0.0	2,600	42.5	3,000	42.2	2,000	38.7	108.05
通期	92,000	2.7	6,500	13.8	7,400	20.5	4,700	15.7	253.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,099,367 株	2021年3月期	19,599,367 株
期末自己株式数	2022年3月期	800,839 株	2021年3月期	891,169 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,510,399 株	2021年3月期	18,738,032 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71,150	2.3	4,976	19.6	7,408	2.8	4,610	0.2
2021年3月期	69,565	0.8	6,191	17.0	7,622	6.2	4,620	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	248.64	
2021年3月期	245.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	97,880	60,273	61.6	3,288.25
2021年3月期	95,707	58,151	60.8	3,103.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 60,273百万円 2021年3月期 58,151百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が変異株（オミクロン株）の発生による感染再拡大もあり長期化するなか、ワクチン接種の広がりもあり一部で経済活動は戻りつつありますが、本格的な回復には時間を要する見通しです。加えて、長期化する半導体の供給不足やサプライチェーンの混乱、原材料価格や物流費の高騰、急激な円安の進行のほか、さらにロシアによるウクライナ侵攻も発生し、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、回復の兆しのある自動車分野等での積極的な受注と、ロックダウンから回復基調にある海外市場での拡販に努めるとともに、生産効率の更なる改善、物流費その他のコストの圧縮に注力し、また、外部環境の急激な変化に対応するため過度な在庫を保有しないように柔軟かつ機動的な生産活動に努め事業活動を行ってまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は89,581百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面では、原材料価格が増加したことにより営業利益は7,541百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は9,310百万円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,577百万円（前年同期比2.1%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の売上高は1,020百万円減少し、営業利益は2百万円増加、経常利益は3百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルム及び産業用フィルムは、様々なイベント等の自粛・制限が続いていることの影響により売上減となりました。工業用フィルムは、海外ステッカー向け需要が減少し売上減となりました。建材用フィルムは、新規商権の取込みを含み堅調に推移し売上増となりました。多層フィルムは、工業材料用及び食品用の需要が増加し売上増となりました。壁紙は、新規案件の受注及び値上げ前の駆け込み需要があり売上増となりました。農業用フィルムは、生産者の資材購入経費削減の影響により売上減となりました。自動車内装材は、新型コロナウイルス感染症の影響による減産から回復基調となり売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、包装用テープの販売が堅調に推移し売上増となりました。工業用テープは、電材用及び車輛用の需要が増加し売上増となりました。食品衛生用品は、衛生資材が堅調に推移し、ラップフィルムは新規採用及び内食需要が増加し売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食用途が緩やかに回復し、内食向けの食材用途や個人利用の拡大により売上増となりました。研磨布紙等は、海外向けの金属加工用や精密加工用の製品受注が増加し、半導体向けの研磨材も需要が増加し売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は57,143百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は1,608百万円（前年同期比53.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は467百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

② 生活用品

コンドームは、国内需要の回復とドラッグストアでの積極的な販促活動を行い売上増となりました。また、海外向けも引き続き好調で売上増となりました。洗腸は、輸出が減少しましたが国内で新規定番採用があり売上前年並みとなりました。除湿剤は、前年の新型コロナウイルス感染症拡大下での巣ごもり需要からの反動はありましたが売上前年並みとなりました。カイロは、年明け以降には冬型の天気が続き販売好調となりましたが売上微減となりました。手袋は、医療用は需給バランス悪化の影響を受けましたが、家庭用はカシニーナシリーズの拡販に注力したことにより堅調に推移し、産業用・理美容向けが好調で売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、引き続き好調で売上増となりました。ブーツ及び雨衣は、主要ホームセンターでの受注減と業界全体の来店客数の減少の影響により売上減となりました。シューズは、生活行動の変化による消費低迷の影響により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は32,194百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は7,598百万円（前年同期比16.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は552百万円減少し、営業利益は3百万円増加しております。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高（振替前）は3,554百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は282百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は117,560百万円で、前連結会計年度末と比べ5,489百万円増加しております。流動資産は73,026百万円で、前連結会計年度末と比べ3,547百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金3,757百万円、商品及び製品840百万円が増加し、受取手形及び売掛金855百万円、電子記録債権220百万円が減少したことによるものです。

固定資産は44,533百万円で、前連結会計年度末と比べ1,941百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券1,886百万円、長期貸付金805百万円が増加し、無形固定資産が573百万円減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は42,643百万円で、前連結会計年度末と比べ889百万円増加しております。流動負債は30,797百万円で、前連結会計年度末と比べ796百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,397百万円増加し、未払法人税等1,315百万円、建物解体費用引当金206百万円が減少したことによるものです。

固定負債は11,846百万円で、前連結会計年度末と比べ93百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が549百万円増加し、長期借入金172百万円、退職給付に係る負債138百万円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は74,916百万円で、前連結会計年度末と比べ4,599百万円増加しております。これは主として、利益剰余金1,761百万円、為替換算調整勘定1,200百万円、その他有価証券評価差額金1,103百万円が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,757百万円(13.4%)増加し、31,810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,644百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,681百万円、減価償却費2,426百万円、仕入債務の増加1,704百万円、売上債権の減少による増加1,600百万円、減損損失750百万円、固定資産除却損657百万円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額3,277百万円、棚卸資産の増加による減少795百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,751百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入295百万円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,599百万円、長期貸付による支出771百万円、投資有価証券の取得による支出318百万円、建物解体費用の支払額315百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,827百万円(前年同期比71.1%増)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,861百万円、自己株式の取得による支出1,707百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	58.8	60.3	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.7	70.4	70.3	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	423.8	460.8	265.9	392.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の広がりもあり、一部で経済活動は戻りつつありますが、様々な市場で需要の本格的な回復にはなお時間を要する状況となっております。また、人件費や物流費が高騰してきていることに加え、原油価格の上昇と急激な円安の進行による原材料価格の急騰は、ナフサ由来の原材料を多く取り扱う当社といたしましては、喫緊の課題であります。

産業用製品事業においては、半導体不足のほか世界各国のロックダウン及び物流網の混乱による様々な部品の供給不足の影響が依然として継続しております。当社が中国国内（武漢）に建設していた生産工場は完成し、グローバルでの安定的な生産・供給体制を構築できましたので、常に変化する需要を的確に捉え、機動的かつ最適な生産・供給体制の構築と在庫の適正化に努めてまいります。また、大規模な集客イベントや展示会等の開催中止、リモートワークなどによる新生活様式の定着により、プラスチック製品の市場は全体的に縮小している傾向がありますので、新素材の研究や新たな用途開発等により細かなニーズの獲得に努めてまいります。

生活用品事業においては、訪日外国人によるインバウンド需要がほぼ無くなり、少子化の影響も加わり、国内のコンドーム市場は縮小傾向にありますので、新商品の上市や店頭での積極的な販促活動を行い国内需要の喚起を図ってまいります。また、国外の市場においては、引き続き日本製（MADE IN JAPAN）の高い技術力及びブランド力をより強化してシェア拡大に努めてまいります。

全社的には、海洋ゴミ問題に端を発するプラスチック使用量削減の動きのみならず、気候変動などの地球環境問題への配慮、自然災害等への危機管理など、サステナビリティへの取り組みも重要な課題です。脱炭素社会の実現に向けたプラスチック製品使用削減の動きを受けて、企業としての社会的責任を遂行しながら持続的成長を図るため、全社を挙げてプラスチックの使用及び廃棄物の削減・縮小に取り組みます。加えて、生産面では、昨今の大規模自然災害が断続的に発生していることを踏まえ、各工場における災害対策を実施するとともに、仕入先及び得意先それぞれとの間でのサプライチェーンの強化を図ってまいります。また、少子高齢化を踏まえた人手不足に対応するため、諸作業の機械化・自動化、事務作業の電子化等による生産効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

これら様々な課題に対し、当社グループは「身近な暮らしを科学する」を掲げて、顧客ニーズを満たす品揃えと販売の拡大に取り組んでまいります。企業として全てのステークホルダーに対する社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスやリスク管理体制のさらなる充実を図るとともに、より透明性のある経営を目指し、内部統制の強化、情報開示の充実にも努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり55.00円にさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は105.00円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金55.00円、期末配当金55.00円の年間配当金110.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,687	33,445
受取手形及び売掛金	18,856	18,001
電子記録債権	7,323	7,102
商品及び製品	7,195	8,035
仕掛品	2,112	2,058
原材料及び貯蔵品	2,752	3,115
その他	1,583	1,306
貸倒引当金	△31	△38
流動資産合計	69,478	73,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,310	5,284
機械装置及び運搬具（純額）	6,479	5,933
土地	7,337	7,268
建設仮勘定	527	1,134
その他（純額）	252	204
有形固定資産合計	19,907	19,824
無形固定資産	1,215	642
投資その他の資産		
投資有価証券	20,739	22,626
長期貸付金	-	805
繰延税金資産	149	138
その他	590	502
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	21,469	24,066
固定資産合計	42,592	44,533
資産合計	112,070	117,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	22,024
短期借入金	2,505	2,654
未払法人税等	2,040	724
賞与引当金	1,023	1,033
建物解体費用引当金	206	-
製品保証引当金	-	60
その他	4,598	4,300
流動負債合計	30,000	30,797
固定負債		
長期借入金	1,216	1,044
繰延税金負債	2,061	2,610
退職給付に係る負債	7,248	7,110
その他	1,226	1,081
固定負債合計	11,753	11,846
負債合計	41,754	42,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	518	555
利益剰余金	49,480	51,241
自己株式	△3,662	△3,426
株主資本合計	59,383	61,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,558	9,662
繰延ヘッジ損益	△8	△14
為替換算調整勘定	△344	855
退職給付に係る調整累計額	△66	40
その他の包括利益累計額合計	8,139	10,543
非支配株主持分	2,793	2,954
純資産合計	70,316	74,916
負債純資産合計	112,070	117,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	86,361	89,581
売上原価	63,507	68,020
売上総利益	22,853	21,560
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,569	3,782
その他の販売費	3,088	2,336
給料及び賞与	3,818	3,760
賞与引当金繰入額	348	364
退職給付費用	244	166
その他の一般管理費	3,514	3,608
販売費及び一般管理費合計	14,583	14,019
営業利益	8,269	7,541
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	539	686
不動産賃貸料	543	472
持分法による投資利益	197	185
為替差益	170	390
その他	279	213
営業外収益合計	1,756	1,981
営業外費用		
支払利息	30	27
不動産賃貸費用	120	102
その他	81	82
営業外費用合計	232	212
経常利益	9,794	9,310
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	40	16
特別利益合計	47	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	23	657
減損損失	1,398	750
投資有価証券売却損	-	147
投資有価証券評価損	-	64
子会社整理損	-	25
特別退職金	30	-
操業休止関連費用	100	-
建物解体費用引当金繰入額	430	-
特別損失合計	1,982	1,645
税金等調整前当期純利益	7,859	7,681
法人税、住民税及び事業税	2,607	1,978
法人税等調整額	△360	△0
法人税等合計	2,246	1,978
当期純利益	5,612	5,703
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△84	125
親会社株主に帰属する当期純利益	5,697	5,577

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,612	5,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,235	1,099
繰延ヘッジ損益	△17	△5
為替換算調整勘定	△496	1,311
退職給付に係る調整額	117	107
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△6
その他の包括利益合計	2,869	2,506
包括利益	8,482	8,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,568	7,982
非支配株主に係る包括利益	△86	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	448	45,658	△3,173	55,981
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	448	45,658	△3,173	55,981
当期変動額					
剰余金の配当			△1,875		△1,875
親会社株主に帰属する当期純利益			5,697		5,697
自己株式の取得				△489	△489
自己株式の消却					-
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		70			70
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	70	3,821	△489	3,401
当期末残高	13,047	518	49,480	△3,662	59,383

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,283	8	159	△184	5,268	2,588	63,838
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,283	8	159	△184	5,268	2,588	63,838
当期変動額							
剰余金の配当							△1,875
親会社株主に帰属する当期純利益							5,697
自己株式の取得							△489
自己株式の消却							-
自己株式の処分							0
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減							70
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,275	△16	△504	117	2,871	205	3,076
当期変動額合計	3,275	△16	△504	117	2,871	205	6,478
当期末残高	8,558	△8	△344	△66	8,139	2,793	70,316

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	518	49,480	△3,662	59,383
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	518	49,469	△3,662	59,373
当期変動額					
剰余金の配当			△1,861		△1,861
親会社株主に帰属する当期純利益			5,577		5,577
自己株式の取得				△1,707	△1,707
自己株式の消却		△1,944		1,944	-
自己株式の処分					-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,944	△1,944		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	36	1,771	236	2,045
当期末残高	13,047	555	51,241	△3,426	61,418

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,558	△8	△344	△66	8,139	2,793	70,316
会計方針の変更による累積的影響額							△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,558	△8	△344	△66	8,139	2,793	70,306
当期変動額							
剰余金の配当							△1,861
親会社株主に帰属する当期純利益							5,577
自己株式の取得							△1,707
自己株式の消却							-
自己株式の処分							-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,103	△6	1,200	107	2,404	160	2,564
当期変動額合計	1,103	△6	1,200	107	2,404	160	4,609
当期末残高	9,662	△14	855	40	10,543	2,954	74,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,859	7,681
減価償却費	2,853	2,426
減損損失	1,398	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
持分法による投資損益 (△は益)	△197	△185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	8
建物解体費用引当金繰入額	430	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	443	13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	60
受取利息及び受取配当金	△565	△720
支払利息	30	27
為替差損益 (△は益)	△10	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	131
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	64
固定資産売却損益 (△は益)	△7	-
固定資産除却損	23	657
操業休止関連費用	100	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,714	1,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	424	△795
その他の資産の増減額 (△は増加)	△94	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189	1,704
その他の負債の増減額 (△は減少)	△297	△595
その他	△22	△9
小計	9,373	13,145
利息及び配当金の受取額	565	720
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額	△901	△3,277
法人税等の還付額	-	82
災害損失の支払額	△728	-
操業休止関連費用の支払額	△102	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,175	10,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,265	△3,165
定期預金の払戻による収入	3,265	3,165
建物解体費用の支払による支出	△158	△315
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,680	△2,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	0
投資有価証券の取得による支出	△446	△318
投資有価証券の売却による収入	54	295
長期貸付けによる支出	-	△771
その他	△27	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,240	△3,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63	40
長期借入れによる収入	1,080	-
長期借入金の返済による支出	△1,081	△79
配当金の支払額	△1,875	△1,861
非支配株主への配当金の支払額	△27	△26
自己株式の取得による支出	△170	△1,707
セール・アンド・リースバックによる収入	-	54
その他	△224	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△3,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,484	3,757
現金及び現金同等物の期首残高	25,567	28,052
現金及び現金同等物の期末残高	28,052	31,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年1月15日開催、2021年11月10日開催及び2022年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式408,600株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当連結累計期間において自己株式が1,707百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,944百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、販売した製品のうち予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,020百万円、売上原価が368百万円、販売費及び一般管理費が653百万円減少し、営業利益は2百万円の増加、営業外収益が5百万円、営業外費用が6百万円減少し、経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が3百万円増加しております。また利益剰余金の期首残高は10百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、当連結会計年度において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,689	32,442	86,131	229	86,361	—	86,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	383	478	3,375	3,854	△3,854	—
計	53,784	32,825	86,610	3,604	90,215	△3,854	86,361
セグメント利益	3,461	6,531	9,992	296	10,289	△2,019	8,269
セグメント資産	39,105	26,743	65,848	1,963	67,811	44,259	112,070
その他の項目							
減価償却費	1,923	751	2,675	97	2,773	80	2,853
減損損失	1,264	133	1,398	—	1,398	—	1,398
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,283	615	1,899	9	1,909	1,125	3,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,019百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額44,259百万円には、セグメント間取引消去△99百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,358百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,143	32,194	89,338	242	89,581	—	89,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	458	546	3,311	3,857	△3,857	—
計	57,232	32,652	89,884	3,554	93,438	△3,857	89,581
セグメント利益	1,608	7,598	9,207	282	9,489	△1,948	7,541
セグメント資産	42,582	26,740	69,322	1,965	71,287	46,272	117,560
その他の項目							
減価償却費	1,405	842	2,247	86	2,334	92	2,426
減損損失	553	196	750	—	750	—	750
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,631	1,223	2,855	10	2,866	258	3,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,948百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,989百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額46,272百万円には、セグメント間取引消去△473百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,746百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,609.27円	3,932.69円

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	304.04円	301.32円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,697	5,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,697	5,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,738	18,510

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

500,000株

3. 消却予定日

2022年5月31日

4. 消却後の発行済み株式総数

18,599,367株